

〔課題名〕 混住化農村社会における酪農経営の展開過程に関する調査研究

〔報告書No.〕 88

〔研究年度〕 平成10～11年度

〔研究者〕 畠山 尚史, 並木 健二

1. 目 的

わが国の酪農経営を大きく分けると、一つは「草地型酪農」と、いま一つは「施設型酪農」である。それぞれの立地条件をみると前者が北海道で、後者が都府県の都市近郊に多くみられる。都市近郊酪農には高地価、高労賃、農地の零細性、混住化の進展など経営の存続や規模拡大を制約する諸条件は数多く存在する。しかし、そのような制約のもと大規模で高収益を実現している企業的な施設型酪農経営が増加していることも見逃せない。このことは酪農を展開する上で不利と考えられる「都市圧」を、経営のやり方いかんでは有利な「都市益」に変換することが可能となる。

これまでも都市近郊酪農の有利性として、牛乳・乳製品の販売立地、高乳価、労働力の雇用調達のし易さ、堆肥販売の有利な立地、割安の飼料購入の立地、各種情報収集の有利性などが考えられる。つまり、都市近郊の酪農家は立地条件の「都市圧」を、それを経営発展のインセンティブとするビジネス感覚によって、「都市益」に変えていく感覚を持っていることである。ここでは都市酪農家が「都市圧」を「都市益」に変えていくプロセスがあるという仮説を設定した。

本研究ではこのようなことを問題意識として、ここであげた仮説を検証しながら都市近郊酪農の実態と特徴を整理することを目的とした。

2. 方 法

調査の対象地域は埼玉県である。埼玉県は周知の如く混住化が進展した、代表的な都市近郊農業地帯である。地域区分は県西部山間地帯、県北部畑作地帯、県央東部水田地帯、県南部地帯の4地帯で、14戸の酪農経営者を対象にした。仮説検証の具体的なアプローチとして、都市近郊の酪農経営の存立や展開に関わる三つの項目を取り上げて実態調査を行い、その結果を類型化した。その三つとは経営者の主体性(職業感, 思考と行動), 農場・経営条件(規模, 歴史, 多面的機能), 地域条件(地価, 労賃, 家畜公害)である。

3. 成 果

埼玉県の都市近郊酪農の経営実態, 生産力, 経営者の考え方を把握するために, 以下のことを中心にヒヤリングした。一つはふん尿処理対策である。ハウス乾燥施設や攪拌発酵装置を導入して, 良質の堆肥製造に取り組んでいる経営もあったが, 敷地内の遊休地に散布するケースが多くみられた。二つは酪農経営者としての職業感である。「自主性と創意工夫が発揮できる」, 「高度な知識と技術を必要として誇りが持てる」の回答が多かった。

このような回答する経営者が規模拡大や乳量アップを実践している傾向にあった。三つは周辺農家との仲間意識である。頼る人・組織に周辺酪農家をあげている経営者が多かった。混住化の中で生き残った農家で集団的仲間意識を持ち、切磋琢磨の関係を築いていることが分かった。四つは農地に関する考え方である。ここでは農地を家産の継承としてみているか、生産要素として捉えているかの意向を尋ねた。結果は必ずしも家産意識が強いわけではなく、農地を生産要素としてみなしている回答が多かった。

次に調査結果から経営の展開パターンの類型化を試みた。一つは外延的拡大タイプで、特徴は生産乳量の増加、多頭化、異業種交流、法人化、乳製品製造販売、堆肥販売、農地の家産意識が弱いことがあげられた。二つは共同型・内包的拡大タイプで、生産乳量の増加、グループ化と仲間との切磋琢磨、飼料生産組織の形成、共同化、堆肥と稲わらの交換、農地の家産意識が弱いことがあげられた。三つは孤立的・内包的拡大タイプで、頭数維持による個体乳量の向上、F₁の生産、酪農の良い点として安定収入、農地の家産意識が強いことがあげられた。

以上のことから、都市近郊酪農の経営展開に及ぼす要因として、経済的要因よりも個人的な志向、地域内のネットワークや結びつき、信用などの非経済的な要因も深く関わっていることが分かった。このような要因を与件として、都市近郊の酪農経営者は「都市圧」を「都市益」に変化させるような経営展開を行っていると考えられた。

また、本研究をもとに学術誌として、畠山尚史・並木健二「農場主の経営行動と都市近郊酪農の発展可能性」(1999年度日本農業経済学会論文集)を投稿し、外部公開・報告を行った。

4. キー・ワード

混住化社会、都市近郊酪農、都市圧と都市益、農地の家産意識